

NEWS LETTER

平成29年5月26日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」 ー平成29年4月調査ー について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（平成29年4月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 49.8
※前回（平成29年1月）調査比5.0ポイント上昇
先行き判断 52.0
※同1.5ポイント上昇

本調査の概要は別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果 ー平成29年4月調査ー」のとおりです。また、詳しくは5月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究平成29年6月号（No.415）」にも掲載しております。

＝プレスリリース＝

平成29年5月26日

いわて景気ウォッチャー調査
—平成29年4月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」29年6月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

景況判断は現状で50を下回り、先行きは50を上回る

(1) 現状判断 ～4期連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、49.8と前回(44.8)に比べ5.0ポイント上昇したものの、景況感の分かれ目とされる50を4期連続で下回った。製造業の一部で増産に向けた動きがみられたことや、求人への堅調さが判断指数を押し上げたものの、復興需要の減少などから県内の景気ウォッチャーは景気の動きにやや停滞感を感じている。(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が23.0%(前回15.8%)と上昇し、「変わらない」は50.0%(同50.5%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は27.0%(同33.7%)と低下した。

分野別にみると、家計関連指数が47.8(同42.0)、企業関連指数は53.1(同51.0)、雇用関連指数は56.3(同50.0)と全て前回は上回った。

家計関連部門では、観光客を中心に客足が増加しているとの回答があるなか、業績はあまり変わらないとする見方が多く、復興需要の鎮静化で供給過剰となり競争が激化しているとの回答もあった。企業関連部門では、製造業を中心に受注が増加しているとの回答があり、雇用関連部門では、県内企業の人手不足が解消されておらず、来年度の新卒採用に向けた取り組みが活発になっていることが伺える回答があった。

(2) 先行き見通し ～2期連続で50を上回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行き判断指数は、52.0と前回(50.5)に比べ1.5ポイント上昇し、2期連続で50を上回った。昨年のいわて国体のようなイベントや目新しい景気対策などが打ち出されていないことなどから、現状のままで大きな変化はないとの見方がある一方、観光シーズンによる県内外からの入込や外国人観光客の増加が期待されている(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が26.0%(前回22.8%)と上昇し、「変わらない」が52.0%(同52.5)、「やや悪くなる」「悪くなる」が22.0%(同24.8%)とそれぞれ低下した。

分野別では家計関連指数が51.5(同50.4)、企業関連指数が55.2(同52.1)とそれぞれ前年を上回り、雇用関連指数が46.9(同46.9)と同値となった。

アジアだけでなく欧米の外国人観光客もみられるようになり、今後の増加に期待する回答があった。

2. 地域別の状況

地域別では、現状は県央、県南地域で50を下回り、沿岸、県北地域では50を上回った。先行きでは県北のみ50を下回った(図表5)。

現状判断は、県央地域47.2が(同43.9)、県南地域が48.0(同46.5)と50を下回り、沿岸地域が57.4(同41.7)、県北地域52.5(同47.5)と50を上回った。

先行き判断は、県北地域が47.5(同45.0)で50を下回り、県央地域が50.0(同48.0)となった。県南地域は53.4(同56.3)、沿岸地域は55.9(47.2)と50を上回った。

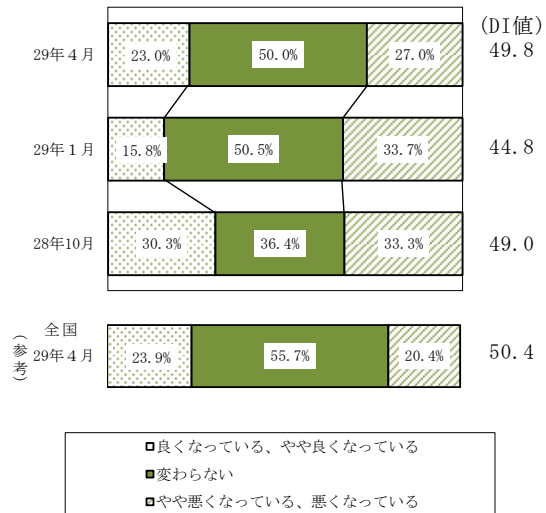
県央地域では、プレミアムフライデーなどの消費刺激策に期待したほどの効果がみられないと指摘する回答があり、県南地域では、製造業で増産に向けた人手の確保に意欲を示す回答があった。沿岸地域では、台風による被災からの復旧が進んだことによる観光客の回復に期待する回答があり、県北地域では、就職や進学に伴う人口流出により市場が縮小しているとの回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	28年 10月	29年 1月	29年 4月	増減
合計	49.0	44.8	49.8	5.0
家計関連	46.3	42.0	47.8	5.8
小売関連	50.9	46.6	50.0	3.4
飲食関連	40.4	35.7	41.7	6.0
サービス関連	40.8	36.1	48.9	12.8
住宅関連	53.6	50.0	46.4	△ 3.6
企業関連	53.3	51.0	53.1	2.1
雇用関連	59.4	50.0	56.3	6.3

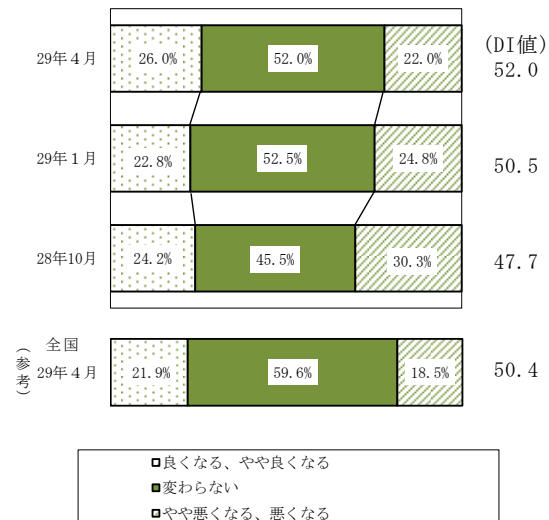
図表2 回答構成比（現状判断）



図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	28年 10月	29年 1月	29年 4月	増減
合計	47.7	50.5	52.0	1.5
家計関連	48.2	50.4	51.5	1.1
小売関連	47.4	55.2	53.7	△ 1.5
飲食関連	51.9	50.0	47.9	△ 2.1
サービス関連	42.1	38.9	51.1	12.2
住宅関連	60.7	59.4	50.0	△ 9.4
企業関連	50.0	52.1	55.2	3.1
雇用関連	37.5	46.9	46.9	0.0

図表4 回答構成比（先行き見通し）



図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	28年 10月	28年 1月	29年 4月	増減	28年 10月	28年 1月	29年 4月	増減
合計	49.0	44.8	49.8	5.0	47.7	50.5	52.0	1.5
県央地域	50.7	43.9	47.2	3.3	43.6	48.0	50.0	2.0
県南地域	52.1	46.5	48.0	1.5	54.9	56.3	53.4	△ 2.9
沿岸地域	48.6	41.7	57.4	15.7	43.1	47.2	55.9	8.7
県北地域	32.5	47.5	52.5	5.0	45.0	45.0	47.5	2.5

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	良	台風10号の被災から7カ月が経過し、各施設や業者が営業を再開したことで被災以前の状況に戻りつつある。(沿岸：観光事業)
		やや良	歓迎会などの来店客が多かったことに加え、春先にかけて観光客も増加してきた。(県央：食堂・レストラン)
		不変	新入生、新社会人など新生活の準備等で客足が増加しているが、季節的な要因であり、売上は横ばいである。(県央：商店街組合)
		不変	整備部門はオイル交換や車検などの定期的な受注があるため大きな変化はないが、毎年春になると就職や進学で地元を離れる若年層が多いことから販売が伸びない。(県北：自動車販売整備業)
		やや悪	金利上昇の懸念など先々の不透明感から、不動産の取引や仲介業務がやや減少している。(県南：住宅販売)
		やや悪	震災前と同様に競合店との競争が進むなか、復興需要がピークアウトしたことで供給過剰となり売上が減少傾向にある。(沿岸：食品・雑貨小売業)
	企業 関連	良	自社の高付加価値商品の受注が好調で売上は増加している。生産体制を強化するため製造設備の増設工事を実施している。(県南：自動車部品製造業)
		やや良	中国市場からの引き合いが強まっており、生産量が増加傾向にある。(県南：機械部品製造業)
	雇用 関連	やや良	前年に学生が集まらず、年度末まで採用活動を行っていた企業を中心に、来年度の新卒採用に向けた意欲が高まっている。(県央：学校就業担当)
		不変	企業の高齢化や人手不足により求人は相変わらず多い。来年度の新卒採用に向けた動きとしては、地元企業が企業説明会を前年スケジュールよりも前倒しで行うなど、積極姿勢が強まっている。(沿岸：学校就業担当)
先 行 き	家計 関連	良	昨年の台風10号で被災した観光施設が復旧しており人通りが増えてきた。夏の観光シーズンには道路の復旧も進み、客足は増加すると思う。(沿岸：菓子小売業)
		やや良	アジアだけでなく欧米の外国人観光客もみられるようになり、今後も増加が期待できるのではないかと。(県央：商店街組合)
		不変	昨年のいわて国体のようなイベントや、集客に繋がるような景気対策も見当たらないことから現状のまま推移すると思われる。(県央：大型小売店)
		不変	プレミアムフライデーなどの消費刺激策は不調であり、売上は減少傾向が続くのではないかと。(県央：商店街組合)
		不変	売上は減少傾向にあり、景気の低迷が続くのではないかと。衣料品の販売では昨年あたりからインターネット通販の影響から落ち込みが顕著である。(県北：食品・衣料品販売)
		やや悪	金利の上昇が予想される。また、金融機関の融資態度が厳しくなるのではないかと危惧している。土地やアパートなどの需要の先食いも息切れするのではないかと。(県南：不動産業)
	企業 関連	やや良	すでに業務が増加しているなか、新規先からの見積もり案件も増えてきている。(県央：税理士事務所)
		やや悪	主要先からの受注が増加しているが、人手不足でこれ以上の生産ができないため、今後の労働力確保の方策を多方面から検討している。(県南：電子部品製造業)
	雇用 関連	やや良	人口減による人手不足は依然として不安材料となっているが、雇用環境は良好なまま推移すると思われる。(県南：学校就業担当)
		やや悪	県内の大きなイベントが昨年終了し、求人を含めた広告収入はやや減少すると思われる。(県南：新聞求人広告)

【参考2】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成29年4月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100

回収率 90.9%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00